

ご承知のように、中教審は2008年に「学士課程教育の再構築に向けて」と題する答申をまとめた。そして中教審は、この答申を踏まえた分野別質保証のあり方についての検討を、関連する各学協会に委ねた。学術会議はそれに応える提案をまとめたが、その中の1つに「学士課程の教養教育について」の提案がある。

そこでは、日本における教養教育が、自由社会を支える市民の育成という明確な理念に関連付けられなければならないことなき問題指摘している。そして、教養教育においては、現代の状況にふさわしい「市民的教養」を模索すべきとして、「市民性の本質」を、「公共性に関わるものを対象とした個人の参画と、それを支える自律と連帯」と定義している。大学の教養教育でそうした市民の育成を図るために、teaching 主体から learning 主体への転換が要ること、その中で、社会の公共的課題の解決のために参加型学習を組織し、他者の価値観や視点を理解し他者との協働の能力を向上させることの重要性を指摘している。そのためには、従来の一斉授業を前提とした異なる教室空間のデザインや学習の時間のデザインが求められる。

ひるがえって福井大学の共通教育（教養教育）はどうか。つとに教養教育のGPを取ったように、たとえば文京の共通教育でいえば、できるだけ多くの教員が担当し、専門科目の一部を共通教育のB群として他の学部・課程等の学生に開放し、全体を5つの分野と分野ごとにいくつかの系を設け体系性と多様性を保障し、さらには副専攻制度を設け学生の主体的な履修のデザインを勧めるなど、先駆的な特色を示してきた。しかし、最近の現状をみると、大学の財政状況もあり、従

の教養教育の見直しの中で、積極的な改革が必要であると思われる。そのようなところに就業力GPに教育地域科学部の申請「世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力」が採択された。このGPでは就業力関係科目の共通教育としての開設を打ち出しているが、単にそれらを加えるということではなく、共通教育全体の改革への重要な契機として位置付けて行きたいと考えている。

GPでの申請では、従来ある探求ネットワークやライフパートナー等の「実践地域参画科目」としてのB群への開設、ワークショップ科目等の専門教育の中で地域活動についてまとめた成果の「地域づくり協働実践科目」のB群での開設、キャリア形成科目の開設などが予定されている。これらのカリキュラム化を、共通教育全体の枠組みやセメスターの見直しに繋げて検討したいということである。このことを先ほど述べたワーキンググループでお願いし、検討し始めている。そこでは、①就業力GPで申請した科目や工学部のワークショップや参画型科目をまとめて、新たにC群として再編できないか、②A群についても、個々には魅力的な科目が用意されてはいるものの、全体とすればそれらの集合という域を出ず、むしろたとえば「現代社会」という主題で、分野を越えた科目群を、コア・カリキュラム化できないか、③就業力GPのワークショップや参画型科目、あるいは語学センター構想で提起されている語学などの繰り返し・あるいは集中型の学習、さらには入学時の大学への適応を配慮したソフト・ランディングなどにも対応できる、枠組みやセメスターの見直しができないか、等といったものである。

こうしたワーキングでの検討はその都度教育研究評